

2025年5月19日

各位

会社名 株式会社ヒューマンテクノロジーズ
代表者名 代表取締役社長 家崎 晃一
(コード：5621 東証グロース市場)
問合せ先 経営管理室 IR担当 北山 翔吾
(ir@h-t.co.jp)

2025年3月期決算において高い関心が寄せられている質問への回答

こちらは、2025年5月15日に発表の2025年3月期決算に対していただいたご質問をもとに、高い関心が寄せられているご質問への回答をまとめたものです。本日開催した機関投資家向け決算説明会内での質疑応答内容も含めての内容となりまして、ご理解いただきやすいよう、実際の質問から一部加筆・修正を行っております。

<2025年3月期の業績について>

Q：4Qにおける営業利益率の大幅な減少要因については先行投資によるものと理解すればよろしいでしょうか。

A：はい、ご認識の通りです。主な投資項目としては、従前より、下期に実施する投資項目としてご説明をしております、決算賞与、開発費、販売促進費になります。中長期的には成長投資であり、翌期以降の収益拡大に寄与するものです。

<電子契約サービスのリリースに係る影響について>

Q：2025年2月にリリースされた電子契約サービスの償却額と償却期間、方法について教えてください。

A：電子契約サービスに係る費用については、約4.5億円をソフトウェアとして資産計上しており、監査法人との協議を経た上で、最終的に5年間で均等償却していく予定です。

<2026年3月期の業績予想について>

Q：2026年3月期の業績予想について、課金体系変更による影響はどの程度織り込んだものか教えてください。

A：登録ベースへの切り替えにより一定のID数の積み増しが見込まれるため、現時点ではそのうちの3%程度を見積もる形で反映しており、大幅な上振れを前提とした計画ではありません。今後、切り替えの進捗や実績を見ながら、必要に応じて見直しを行っていく予定です。

＜今後の展望について＞

Q：プレミアムサポートを提供する狙いを教えて下さい。

A：クラウドサービスの導入初期では、企業ごとに異なる設定や運用設計への支援ニーズが多く寄せられていました。プレミアムサポートは、初期導入から運用定着までを支援し、顧客の継続利用と満足度を高めることを目的としたサービスです。将来的には、年間を通じた伴走型のサポートサービスとして、さらなる価値提供につなげていきたいと考えています。

Q：給与計算サービスや電子契約サービスのリリースをされてきましたが、今後の開発方針について教えてください。

A：当社は、勤怠管理を基軸に、人事労務・給与計算といった周辺領域への機能拡張を進めてきました。特に給与計算に関しては、勤怠データとの連携による自動化を実現することを主軸に、サービス全体の強化に取り組んでいます。

電子契約についても、雇用契約の電子化や電子帳簿保存法への対応といった、給与計算業務に必要な周辺機能を補完する位置づけとして開発しました。

今後も、「勤怠から給与までをシームレスに」完結できる環境の整備を進め、企業の業務効率化と法令対応を一体で支援していく方針です。

＜その他＞

Q：OEM比率が高まると利益率が低下する懸念はないでしょうか？

A：当社におけるOEM提供は、販売・営業・サポート業務をOEM先が担うモデルであり、当社は保守および基盤システムの提供に集中しています。このため、自社での営業やサポートに比べてコスト負担が軽く、利益率への悪影響はなく、むしろ一定の収益性を維持しやすい形になっています。

Q：昨今、競合他社が勤怠分野に参入しているように見えますが、どのように捉えていますか？

A：確かに勤怠管理領域への新規参入は増えていると認識していますが、勤怠管理は一見シンプルに見えても、法制度対応や柔軟な勤務体系への対応など複雑さが伴う領域です。当社は20年以上の継続開発で蓄積した機能性と高いサポート力に強みを持っており、高機能かつ多様な業種・働き方に対応できるプロダクトとしての優位性は維持できていると考えています。

以上